



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,823	△10.7	357	10.6	379	19.2	267	△12.2
29年3月期第1四半期	13,233	△3.4	323	90.2	318	45.3	304	53.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 351百万円(14.4%) 29年3月期第1四半期 307百万円(3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.63	—
29年3月期第1四半期	1.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	40,740	22,876	55.5
29年3月期	47,361	23,514	49.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,602百万円 29年3月期 23,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△8.7	750	△51.1	750	△50.1	450	△59.6	2.74
通期	66,500	△1.0	3,000	△21.2	3,000	△22.0	1,930	△24.8	11.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	182,025,228株	29年3月期	182,025,228株
30年3月期1Q	18,041,648株	29年3月期	18,041,536株
30年3月期1Q	163,983,654株	29年3月期1Q	164,480,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、前第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(平成30年3月期第1四半期:495,968株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、輸出や生産に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間投資は減少したものの、公共投資は堅調に推移し全体としては良好な環境が続きました。

当社グループでは、中期経営計画(2015～2017年度)に基づき、安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化に関する防災・減災市場に対して独自技術や製品の強みを活かしてグループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は187億6百万円(前年同四半期比52.1%増)となり、売上高は118億23百万円(前年同四半期比10.7%減)と減収になったものの、営業利益は完成工事総利益率の改善と販売費及び一般管理費の減少により3億57百万円(前年同四半期比10.6%増)、経常利益は3億79百万円(前年同四半期比19.2%増)とそれぞれ増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加から2億67百万円(前年同四半期比12.2%減)と減益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては9ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。(セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。)

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	33,203	30,774	△2,429
	地盤改良事業	12,104	18,082	5,979
	ブロック事業	683	575	△108
	全社計	45,917	49,372	3,455
受注高	土木事業	6,702	9,683	2,981
	地盤改良事業	4,464	8,237	3,773
	ブロック事業	1,149	828	△321
	全社計	12,302	18,706	6,404
売上高	土木事業	8,302	5,335	△2,967
	地盤改良事業	4,426	6,127	1,700
	ブロック事業	501	342	△158
	全社計	13,233	11,823	△1,411
営業利益	土木事業	781	207	△574
	地盤改良事業	△107	379	486
	ブロック事業	△364	△260	103
	全社計	323	357	34

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(土木事業)

受注高は、常磐自動車道の4車線化や高速道路のリニューアル工事などの受注により96億83百万円(前年同四半期比44.5%増)と増加しましたが、売上高は期首手持ち工事高が減少したことにより53億35百万円(前年同四半期比35.7%減)と減収となりました。また、営業利益は売上高の減少により2億7百万円(前年同四半期比73.5%減)となりました。

(地盤改良事業)

受注高は82億37百万円(前年同四半期比84.5%増)と増加し、売上高は期首手持ち工事高の増加もあり61億27百万円(前年同四半期比38.4%増)と増収となりました。また、営業利益は売上高の増加に加え完成工事総利益率の改善により3億79百万円(前年同四半期1億7百万円の営業損失)となりました。

(ブロック事業)

受注高は、製品販売が減少し8億28百万円(前年同四半期比27.9%減)、売上高は3億42百万円(前年同四半期比31.6%減)、営業損失は2億60百万円(前年同四半期3億64百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて66億21百万円減少し、407億40百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べて59億82百万円減少し、178億64百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間での剰余金の配当もあり、前連結会計年度末に比べて6億39百万円減少し、228億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成29年5月12日に公表しました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,891	8,131
受取手形・完成工事未収入金等	20,150	15,216
電子記録債権	2,868	2,630
未成工事支出金等	1,017	1,781
販売用不動産	552	550
材料貯蔵品	399	400
その他	2,537	2,331
貸倒引当金	△77	△58
流動資産合計	37,337	30,981
固定資産		
有形固定資産	6,332	6,088
無形固定資産	127	117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,140
その他	1,574	1,524
貸倒引当金	△110	△109
投資その他の資産合計	3,565	3,554
固定資産合計	10,024	9,759
資産合計	47,361	40,740
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,667	5,702
電子記録債務	6,354	5,289
短期借入金	900	-
未払法人税等	1,325	38
未成工事受入金等	1,265	2,556
引当金	1,645	379
その他	1,936	1,277
流動負債合計	21,092	15,241
固定負債		
引当金	24	22
退職給付に係る負債	2,363	2,270
その他	368	331
固定負債合計	2,755	2,624
負債合計	23,846	17,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	4,107	3,387
自己株式	△335	△335
株主資本合計	23,528	22,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	226
為替換算調整勘定	△146	△150
退職給付に係る調整累計額	△333	△282
その他の包括利益累計額合計	△281	△206
非支配株主持分	267	274
純資産合計	23,514	22,876
負債純資産合計	47,361	40,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,646	11,323
兼業事業売上高	588	499
売上高合計	13,233	11,823
売上原価		
完成工事原価	10,710	9,482
兼業事業売上原価	401	346
売上原価合計	11,111	9,828
売上総利益		
完成工事総利益	1,936	1,841
兼業事業総利益	187	153
売上総利益合計	2,122	1,994
販売費及び一般管理費	1,800	1,637
営業利益	323	357
営業外収益		
受取配当金	37	40
特許実施収入	2	4
その他	3	6
営業外収益合計	42	51
営業外費用		
支払利息	9	6
支払保証料	6	9
為替差損	24	6
その他	8	7
営業外費用合計	46	28
経常利益	318	379
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	-
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	318	383
法人税、住民税及び事業税	△2	5
法人税等調整額	12	102
法人税等合計	11	107
四半期純利益	308	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	304	267

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	308	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	28
為替換算調整勘定	△9	△4
退職給付に係る調整額	46	51
その他の包括利益合計	△1	75
四半期包括利益	307	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	342
非支配株主に係る四半期包括利益	4	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,302	4,400	469	13,172	61	13,233	—	13,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	31	57	95	152	△152	—
計	8,302	4,426	501	13,229	157	13,386	△152	13,233
セグメント利益又は損失(△)	781	△107	△364	310	4	314	9	323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用△3百万円、その他の調整額1百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,415	6,009	340	11,763	59	11,823	—	11,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△80	118	2	40	57	98	△98	—
計	5,335	6,127	342	11,804	116	11,920	△98	11,823
セグメント利益又は損失(△)	207	379	△260	326	3	329	28	357

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額28百万円には、セグメント間取引消去18百万円、全社費用2百万円、その他の調整額8百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、海外工事の増加に伴い、為替相場変動が当社の経営管理上のセグメント業績に与える影響をふまえ、完成工事未収入金等の売掛債権から生じる為替差損益をセグメント損益に含めて表示する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、地盤改良事業において6百万円、セグメント利益が減少しております。

3. その他

受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	6,702	54.5	9,683	51.8	2,981	44.5
地盤改良事業	4,464	36.3	8,237	44.0	3,773	84.5
ブロック事業	1,149	9.3	828	4.4	△321	△27.9
その他	145	1.2	119	0.6	△25	△17.6
調整額	△157	△1.3	△160	△0.8	△3	—
合計	12,302	100.0	18,706	100.0	6,404	52.1

②売上高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	8,302	62.7	5,335	45.1	△2,967	△35.7
地盤改良事業	4,426	33.5	6,127	51.8	1,700	38.4
ブロック事業	501	3.8	342	2.9	△158	△31.6
その他	157	1.2	116	1.0	△40	△25.7
調整額	△152	△1.2	△98	△0.8	55	—
合計	13,233	100.0	11,823	100.0	△1,411	△10.7

③次期繰越高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	31,603	70.3	35,122	62.4	3,519	11.1
地盤改良事業	12,141	27.0	20,192	35.9	8,051	66.3
ブロック事業	1,331	2.9	1,061	1.9	△271	△20.3
その他	32	0.1	36	0.1	4	12.2
調整額	△122	△0.3	△155	△0.3	△33	—
合計	44,986	100.0	56,256	100.0	11,270	25.1